

事業番号 3-24-(1)		施策・事業シート (概要説明書)						
担当府省名		文部科学省		予算事業名		理科支援員等配置事業		
担当局庁名		科学技術・学術政策局		上位施策事業名		科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成		
担当課・室名		基盤政策課		事業開始年度		平成19年度		
実施方法		独立行政法人科学技術振興機構法第18条第8号		関係する通知、計画等		科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 民主党政策集INDEX2009		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先: (独)科学技術振興機構 実施主体: (独)科学技術振興機構) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
支出先が独法、公益法人等の場合(独)科学技術振興機構	役員総数(官庁OB/役員数)	2(0)/7【※1】	常勤役員数	2(0)/6【※1】	非常勤役員数	0(0)/1【※1】	監事等	0(0)/2【※1】
	職員総数	1,510	内、官庁OB	6(30)【※1】	役員報酬総額	92,154千円(20年度実績)	官庁OB役員報酬総額	30,465千円(20年度実績)【※2】
	積立金等の額	7.3億円	内訳	①積立金: 6.5億円 ②業務充実改善・施設改修等積立金(目的積立金): 0.8億円 ③前中期目標期間繰越積立金: 0.005億円		今後の活用計画	①第2期中期計画期間終了後に国庫納付を行う。 ②中期計画に定める剰余金の使途となっているJUSTの実施する業務の充実、業務の情報化、広報の充実等に充てる。 ③前中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却等に要する費用に充当する。	
事業/制度概要	目的(何のために)	小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上を図る。						
	対象(誰/何を対象に)	小学校5・6年の理科授業						
	事業/制度内容(手段、手法など)	<p>研究者・技術者、大学(院)生等の有用な外部人材を、理科支援員や特別講師として、全国47都道府県・19政令指定都市の小学校に配置し、観察・実験等の支援や発展的な内容の特別講義を行う。</p> <p>(※理科支援員: 観察・実験等の支援、準備や後片付け、授業の進め方の助言等を実施 ※特別講師: 学校からの求めに応じ、発展的な内容の特別講義を実施)</p> <p>具体的には、本事業は以下のように教育委員会が主体となる実施枠組みになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(独)科学技術振興機構が都道府県・指定都市教育委員会と業務委託契約を結び、 ・教育委員会が理科支援員等となる人材を発掘の上、非常勤職員として雇用等を行い、 ・教育委員会が、小学校からの配置要望等を踏まえ、小学校に理科支援員等を配置する。 						
コスト	平成22年度概算要求額			人件費				
	事業費	2,200 百万円 (運営費交付金の内数)		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費	0 百万円		担当正職員	484 千円	0.1	人	
総計	2,200 百万円		臨時職員他	0 千円	0	人		
これまでの同様の予算項目の予算額等(財源内訳/単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	2,000						
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算見込額)	2,450						
	H21(当初予算)	2,450						
	H21(補正予算)	—						
H22概算要求	2,200							
平成22年度予算内訳(補助金の場合は負担割合等も)	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金 2,200,000千円(推計額)							

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。

【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

事業番号 3-24-(1)		施策・事業シート (概要説明書)			
担当府省名	文部科学省	予算事業名	理科支援員等配置事業		
担当局庁名	科学技術・学術政策局	上位施策事業名	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	作成責任者	
担当課・室名	基盤政策課	事業開始年度	平成19年度	基盤政策課長 川端 和明	
事業/制度の必要性	<p>小学校高学年から、学年が高くなるにつれて理科が好きと答える生徒の割合が減少する傾向にある(平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査)。国際平均と比べても、中学2年生の生徒が「理科の勉強は楽しい」と答える割合は低い(国際平均78%、日本59%)(国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2007))。一方、小学校の教員の約5割が理科の授業を苦手と感じており、約7割が観察・実験についての知識・技能が低いと認識。約7割が準備や片付けの時間が不足していると回答(平成20年度小学校理科教育実態調査及び中学校理科教師実態調査に関する報告書)。</p> <p>このため、研究者・技術者や大学院生等の有用な外部人材を活用して、理科授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図る本事業は必要である。</p> <p>また、観察・実験活動の充実を盛り込んだ新学習指導要領が平成21年度より先行実施されていることから、本事業の必要性は更に増している。</p> <p>【参考: 民主党政策集INDEX2009】</p> <p><科学技術人材の育成強化>科学の面白さを子どもたちに実感させるため、産業界の協力を得て、研究者の小中学校への派遣などを行います。</p>				
他府庁、自治体等における類似事業	—				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>経済産業省の事業「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」(平成21年度:11件)実施地域においては、当該事業を通じて特別講師の候補となる民間企業の人材の紹介を教育委員会が受け、理科支援員等配置事業により特別講師として、小学校に配置されている。</p>				
活動実績	【活動指標名】/ 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	配置した小学校数	校	—	3,692	5,442
	配置した理科支援員数	人	—	3,715	5,329
	配置した特別講師数	人	—	1,179	1,562
予算執行率		%	—	100.0	100.0
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>独立行政法人科学技術振興機構の中期目標に基づき、中期計画において以下のような目標を立てて事業を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童の8割以上から、授業内容に興味を持ったとの回答を得る。 ○児童の6割以上から、理科についての学習意欲の向上について肯定的な回答を得る。 ○児童の6割以上から、学習内容の理解について肯定的な回答を得る。 ○教員の6割以上から、授業の充実について肯定的な回答を得る。 ○教員の6割以上から、指導力の向上について肯定的な回答を得る。 <p>平成20年度の実施状況は、下表の「成果実績」の通り、全ての項目において目標値を達成し、事業の成果が出ていることから、今後とも着実に本事業を実施していく。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/ 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	児童の8割以上から、授業内容に興味を持ったとの回答を得る。 (上段:理科支援員、下段:特別講師)	%	—	76.8 83.5	85.6 89.9
	児童の6割以上から理科についての学習意欲の向上について肯定的な回答を得る。 (上段:理科支援員、下段:特別講師)	%	—	57.1 65.0	73.0 76.2
	児童の6割以上から、学習内容の理解について肯定的な回答を得る。 (上段:理科支援員、下段:特別講師)	%	—	80.2 81.5	87.4 88.0
	教員の6割以上から、授業の充実について肯定的な回答を得る。 (上段:理科支援員、下段:特別講師)	%	—	68.6 72.7	80.2 71.1
	教員の6割以上から、指導力の向上について肯定的な回答を得る。 (上段:理科支援員、下段:特別講師)	%	—	67.8 77.6	84.4 85.7
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>上記の通り、本事業は理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上に効果があがっており、平成21年度より、観察・実験活動の充実を盛り込んだ新学習指導要領が先行実施されていることから、本事業の重要性はさらに増してきているため、今後とも着実に本事業を実施していく予定。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業)	—				
事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組	<p>平成22年度概算要求において、厳しい財政状況も踏まえ、前年度比2億5千万円減額の要求を行った。</p>				

理科支援員等配置事業(平成19年度～)

平成22年度概算要求額 : 2,200百万円
 (平成21年度予算額 : 2,450百万円)

運営費交付金中の推計額

背景

○小学校高学年から、学年が高くなるにつれ理科が好きと答える割合が減少(小5:74.2%→中2:58.7%)〔平成15年度小・中学校教育課程実施状況調査〕※国際平均と比べても、中2の生徒が「理科の勉強は楽しい」と答える割合は低い(国際平均78%、日本59%)〔TIMSS2007〕
 ○小学校の教員の約5割が理科の授業を苦手と回答、約7割が観察・実験についての知識・技能が低いと認識。約7割が準備や片付けの時間が不足と回答〔平成20年度小学校理科教育実態調査及び中学校理科教師実態調査に関する報告書〕
 ●民主党政権集INDEX2009「<科学技術人材の育成強化>科学の面白さを子どもたちに実感させるため、産業界の協力を得て、研究者の小中学校への派遣などを行います。」

事業概要

【目的】小学校の理科授業における観察・実験活動の充実と教員の資質向上
 【概要】研究者・技術者、大学(院)生等の有用な外部人材を、理科支援員や特別講師として、全国47都道府県・19政令指定都市の小学校(5、6年理科)に配置する
 ※理科支援員:観察・実験等の支援、準備や後片付け、授業の進め方の助言等を実施
 ※特別講師:学校からの求めに応じ、発展的な内容の特別講義を実施
 <契約先>都道府県・政令指定都市教育委員会(平成22年度概算:1教委平均32百万円)
 <平成22年度配置予定学校数>5,500校 ※全国の小学校総数:22,258校(H21)のうち約25%
 ※平成20年度配置人数実績:理科支援員5,329人、特別講師:1,562人

主な成果

○理科支援員の配置により、理科の授業がおもしろいと思うようになった児童:85.6%
 ○理科支援員の配置により、観察・実験の技術が向上したと思うようになった教員:84.4%
 ○特別講師の配置が、教員の理科授業への興味・関心を高めたと回答した校長:94.3%

これまでの活動事例

○理科支援員(高知県)



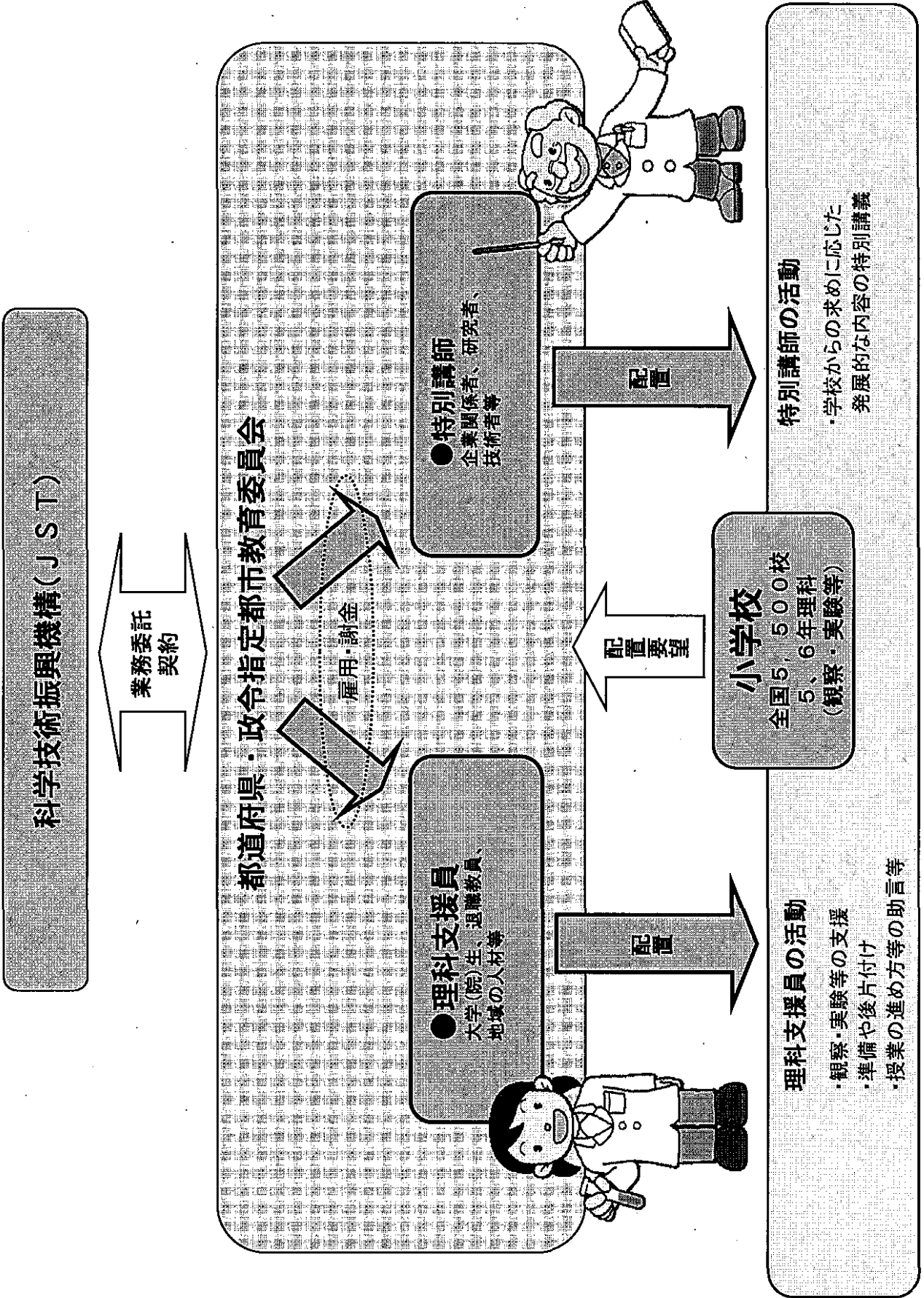
○大学院修士1年生(物質・環境システム工学コース)
 ○顕微鏡の操作手順を説明。専攻分野である、微生物・酵母の内容をわかりやすく児童に伝える。顕微鏡等機器の操作に詳しく、教員の技能も向上。

○特別講師(仙台市)



○企業関係者(住宅会社の技術者)
 ○地層モデルを活用して地層の違いによる建物の揺れ方の違いを説明し、子どもたちは地層と建物が関係していることを実感。

理科支援員等配置事業の実施仕組み



事業番号 3-24-(2)		施策・事業シート (概要説明書)						
担当府省名		文部科学省		予算事業名		日本科学未来館事業		
担当局庁名		科学技術・学術政策局		上位施策事業名		科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成		
担当課・室名		基盤政策課		事業開始年度		平成10年度(平成13年度開館)		
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)		独立行政法人科学技術振興機構法第18条第8号		関係する通知、計画等		科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 民主党政策集INDEX2009		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接)(補助先:(独)科学技術振興機構 実施主体:(独)科学技術振興機構) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()						
支出先が 独法、公益法人等 の場合 (独)科学技術 振興機構	役員総数 (官庁OB/役員数)	2(0)/7 【※1】	常勤役員数	2(0)/6 【※1】	非常勤役員数	0(0)/1 【※1】	監事等	0(0)/2 【※1】
	職員総数	1,510	内、官庁OB	6(30) 【※1】	役員報酬総額	92,154千円 (20年度実績)	官庁OB役員 報酬総額	30,465千円 (20年度実績) 【※2】
	積立金等の額	7.3億円	内訳	①積立金:6.5億円 ②業務充実改善・施設改修等積立金(目的積立金):0.8億円 ③前中期目標期間繰越積立金:0.005億円		今後の活用計画	①第2期中期計画期間終了後に国庫納付を行う。 ②中期計画に定める剰余金の使途となっているJSTの実施する業務の充実、業務の情報化、広報の充実等に充てる。 ③前中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した有形固定資産の減価償却等に要する費用に充当する。	
事業/制度概要	目的 (何のために)	国民、特に次代を担う青少年の科学技術に関する興味関心を喚起し、理解を深め、将来の科学技術関係人材の育成に寄与することを目的としている。						
	対象 (誰/何を対象に)	一般(一般市民、学校関係者、科学館等関係者、研究者・技術者、ボランティア等)						
事業/制度内容 (手段、手法など)	最先端の科学技術に関する情報の国内外への発信と交流のための総合的な拠点である「日本科学未来館」を充実・発展させ、最先端の科学技術に関する取組を先導的に推進。 ①最先端の科学技術に関する展示・情報の発信 ○第一線の研究者の構想・監修による展示物開発 ○科学コミュニケーター(※)による、最先端の科学技術の動向把握に基づく企画や展示解説 ※研究者・技術者と一般市民とのコミュニケーションを促進する役割を担う人材 ○スーパーサイエンスハイスクール(理数教育に重点を置く高等学校)等の学校と連携し、最先端の科学技術を体験・学習する機会を学校教育の中に導入 ②研究の推進・交流による情報の発信 ○基礎研究等のための施設を併設し、研究現場を公開 ○他の研究機関との連携活動の実施							
	コスト	平成22年度概算要求額		人件費				
	事業費	2,299 百万円 (運営費交付金の内数)		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費	0 百万円		担当正職員	484 千円	0.1	人	
	総計	2,299 百万円		臨時職員他	0 千円	0	人	
これまでの同様の予算 項目の予算額等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	2,859						
	H19(決算上の不用額)	0						
	H20(決算見込額)	2,830						
	H21(当初予算)	2,358						
	H21(補正予算)	1,200						
H22概算要求	2,299							
平成22年度	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金 2,298,944千円(推計額)							
事業/制度の 必要性	科学技術に関する国民の関心を高めるためには、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図ることや、科学技術を一般国民に分かりやすく伝える人材の養成などが重要であり、最先端の科学技術に関する情報発信や一般国民への橋渡しを担う人材養成を総合的・先導的に推進する日本科学未来館事業は科学技術の振興のために必要不可欠な事業である。 【参考:民主党政策集INDEX2009】 <科学技術人材の育成強化>科学の面白さを子どもたちに実感させる							
他府庁、自治体等における類似事業	—							
他府庁、自治体、民間等との連携・役割分担	—							

【※1】括弧内は現役出向者数であり、外数である。
 【※2】数字は、官庁OBのみの役員報酬総額である。

事業番号 3-24-(2)

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	日本科学未来館事業		
担当局庁名	科学技術・学術政策局	上位施策事業名	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	作成責任者	
担当課・室名	基盤政策課	事業開始年度	平成10年度(平成13年度開館)	基盤政策課長 川端 和明	
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	企画展開催	回	3	5	5
	実験教室等開催	回	277	291	295
	協力協定を締結する研究機関	機関	9	8	8
予算執行率		%	100	100	100
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>独立行政法人科学技術振興機構の中期目標に基づき、中期計画において以下のような目標を立てて事業を推進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未来館への来館者数70万人/年以上の確保を目指す。 ○来館者への十分なサービスを確保するため、ボランティア活動時間60,000時間/年以上の確保を目指す。 ○来館者アンケートを行い、「未来館を知人へ紹介したい」又は「未来館へ再来館したい」との回答を得る割合について8割以上を目指す。 ○魅力的な事業展開を行い、未来館に関するメディア取材件数について850件/年以上を目指す。 <p>平成20年度の実施状況は、来館者数は91万人(約半数が18歳以下の子ども)、ボランティア活動時間64,771時間、「未来館を知人へ紹介したい」93%、「未来館へ再来館したい」94%、メディア取材件数3,218件という成果がでており、今後とも本事業の質を高めていく。</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	来館者数	人	778,629	795,497	907,921
	ボランティア活動時間	時間	70,717	68,003	64,771
	未来館を知人へ紹介したい	%	96	94	93
	未来館へ再来館したい	%	93	95	94
	メディア取材件数	件	2,268	2,439	3,218
メディア掲載広告費換算	百万円	2,006	3,161	4,564	
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>来館者数や来館者アンケートの結果等は目標としている数字を達成しており、今後ともその拡大を目指す。また、全国の科学館の拠点として、制作した展示物の地方科学館への巡回を進めるとともに、イベント等の民間企業との積極的な共催や民間資金のさらなる活用を目指す。</p>				
比較対象国 (諸外国での類似事業の例など)	<p>フランスのラ・ビレットの予算は193億円、ドイツのドイツ博物館の予算は51億円であり、いずれも国費が投入されている。</p>				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)においては、科学技術に関する国民の関心を高めるために、「日本科学未来館をはじめとする科学館・博物館等の充実を図るとともに、その活動を支える職員、科学ボランティア・非営利団体(NPO)等の人材の養成と確保を促進することとされている。また、「研究者等と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双方向のコミュニケーション活動であるアウトリーチ活動を推進することとされている。</p> <p>最近では、各国VIP(チャールズ英国皇太子、マハ・チャクリ・シリントーン王女(タイ王国王女)、ヘン・サムリン氏(カンボジア王国国民議会議長)、ボジタル・ジェーリッチ氏(セルビア共和国副首相)、各国大臣・大使・議員など)の視察も多く、未来館の国際的な評価も高まっている。加えて、未来館を視察し、その活動に感銘を受け名誉館員になっているノーベル賞受賞者もパチャウリ氏(気候変動に関する政府間パネル(IPCC)議長、ノーベル平和賞)、小林誠氏、益川敏英氏、小柴昌俊氏、江崎玲於奈氏(ノーベル物理学賞)、白川英樹氏、田中耕一氏、野依良治氏(ノーベル化学賞)など13人にのぼる。また、海外の科学館との連携を強化するとともに、アジアにおける科学館を先導する役割を確立(例:2008年開館の中国・広東科学センターは、未来館の理念・活動を徹底的に分析して構想)。</p> <p>開館以降、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月閣議決定)や「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申」(平成17年12月規制改革・民間開放推進会議)等の行政改革の流れも踏まえ、効率的な業務運営を進めるために、日本未来館業務の民間委託の拡大を進めてきた。現在、毛利館長等の人件費や土地借料、光熱水費等を除くほぼ全ての事業を一般競争入札により民間に委託しており、平成22年度要求においては、全事業費の76.7%の委託を想定している。加えて、更なる経費削減のため、運営業務については、科学技術広報財団との間において、平成21年度から23年度までの複数年度委託契約を結んでいる。これらの結果、平成13年度から平成22年度要求まで、事業予算を約14億円(3,663百万円→2,299百万円、▲37%)削減してきている。</p> <p>併せて、自己収入の増加のため、入館料(大人)の2割値上げ(500円→600円)や、施設利用料金の見直し等も進めており、平成22年度要求においては、開館当初の平成13年度との比較で、自己収入は約2.2倍増加(144百万円→321百万円)している。</p>				

日本科学未来館事業(平成13年開館)

平成22年度概算要求額 : 2,299百万円
(平成21年度予算額 : 2,358百万円)

運営費交付金中の推計額

概要

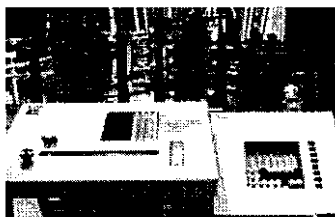
- 国民、特に次代を担う青少年に科学技術の面白さを実感させる必要性
→「日本科学未来館」は、最先端の科学技術に関する情報の国内外への発信と交流のための総合的な拠点
- 民主党政権集INDEX2009「<科学技術人材の育成強化>科学の面白さを子どもたちに実感させる」

最先端の科学技術に関する情報の展示・発信

- 地球環境や、情報科学技術等、最先端の科学技術のテーマに関し、第一線の研究者が展示を構想・監修、実験プログラムを実施



地球の循環システムに関する展示



インターネット物理モデル



人力発電の実験をする毛利館長

研究の推進・交流による情報の発信

- 基礎研究等のための施設を併設し、研究現場を公開
- 他の研究機関との連携活動の実施



ボランティアによる、研究棟見学ツアー

これまでの取組

【入館者数】H13年度:約43万人→H20年度:約91万人に増加(2.1倍)※約半数が18歳以下の子ども

※未来館への再来館意向:94%(H20年度)

【予算額】○事業費 H13年度:3,663百万円→H22年度要求:2,299百万円に削減(▲37%)

○自己収入 H13年度:144百万円→H22年度要求:321百万円に増加(2.2倍)

【民間委託】館長等の人件費や土地借料、光熱水費等を除くほぼ全ての事業を一般競争入札により民間に委託

H22年度要求においては、全事業費の76.7%の委託を想定(運營業務については、科学技術広報財団との間で、H21年度からH23年度までの3年間の複数年度委託契約を結んでいる)

【海外とのつながり】

○アジアにおける科学館を先導する役割を確立(例:中国・広東科学センター(2008年開館)は、未来館の理念・活動を徹底的に分析して構想。

毛利館長は、北京・中国国立科学館(本年10月開館)の諮問委員を務める)、オーストラリアの国立科学館と協定締結、イベント協力

○各国VIPやノーベル賞受賞者も来館(例:環境に関心をお持ちの英国チャールズ皇太子が来館、環境問題について講演)

【民間との連携】企画展等における民間企業との共催(例:BMWとの共催による水素エネルギー展)

科学技術広報財団の概要

1. 名 称：財団法人 科学技術広報財団
2. 所 在 地：〒105-0004 東京都港区新橋 2-10-5 末吉ビル 6 階
日本科学未来館運営事業本部
〒135-0064 東京都江東区青海 2-3-6
3. 設 立：昭和 4 8 年 7 月 7 日
4. 主務官庁：文部科学省
5. 基本財産：1, 5 0 0 万円
6. 職 員 数：1 5 5 名
7. 収 入：2 4 億 9 0 3 万円（平成 20 年度事業活動収入決算）
8. 目 的：科学技術に関する広報啓発を行い、もってわが国科学技術の振興に寄与することを目的とする。（寄附行為第 3 条より）
9. 事 業：(1) 科学技術広報に関する調査研究並びに資料の収集及び頒布
(2) 科学技術広報に関する人材の育成
(3) 科学技術に関する刊行物の編集及び頒布
(4) 科学技術に関する映像の制作・普及紹介
(5) 科学技術に関する講演会及び講習会の開催
(6) 科学技術に関する広報啓発のための諸施設の運営
(7) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
(寄附行為第 4 条より)

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	理科支援員等配置事業			
	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
予算額	2,450	百万円	2,200	百万円

事業予算についての論点等

○事業目的の妥当性

- ・既に、各学校では、それぞれの方法で総合的な学習の時間等において外部講師を招いており、小学校の理科に限って、全額国費負担とする必要はないのではないか。
- ・20年度は、支援員を約5,300人、講師を約1,600人派遣。多額の国費を投じて国の事業として続ける必要性はないのではないか。

○手段の効率性

- ・各地域において、学校と大学等とが連携すれば目的が達せられる。(独)科学技術振興機構(JST)が間に入る必要はないのではないか。

(注) JSTが実施する理科関連事業

ー スーパーサイエンスハイスクール支援事業 (22億円)

高等学校等における理数に重点を置いた教育カリキュラムの開発等。

ー サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (9億円)

サイエンスキャンプなど、大学、科学館等と学校現場の連携した体験的取組。

ー 地域の科学舎推進事業 (7億円)

科学館・博物館、大学・研究機関、公益法人等が地域で実施する体験活動。

ー 理数系教員養成拠点構築事業 (6億円)

理数教育で中核的役割を果たす小中学校教員を養成するプログラム。

等

論点等説明シート (予算担当部局用)

施設・事業名	日本科学未来館 (「未来館」)			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	2,358	百万円	2,299	百万円

事業予算についての論点等

○国費投入の妥当性

- ・ 毎年度、大幅な赤字運営 (21年度の国費負担は24億円)。
「科学技術の理解増進」のための施設であるが、成果目標が不明確ではないか。
また、成果の検証はなされているか。
- ・ 民間出資の財団が運営する科学技術館は、入館者数は未来館とほぼ同じ約70万人だが、入館料以外にも協賛金収入の獲得等により運営費を確保している。
日本科学未来館も同様の経営努力を行うべきではないか。
- ・ 同じ都内にある、科学技術館と、未来館は別々に運営されているが、管理コスト節減の観点から、運営の統合も含めた検討が必要ではないか。

○業務の妥当性

- ・ 実際の運営は、JSTから財団法人に委託されているが妥当か。経費縮減の取組みは行われているか。

○運用効率化等による経費節減

- ・ ホールの大地球儀の改修に10億円近くの経費をかけるなど、提示物に多額の経費を費やしているが、経費節減の余地は大きいのではないか。
- ・ 300人収容の大ホールや各種会議室、交流サロンなど、華美な設備が整えられている。運営費の徹底した合理化とともに、外部利用の促進による自己収入増の努力を行うべきではないか。